

K-RELEASE VOL.215

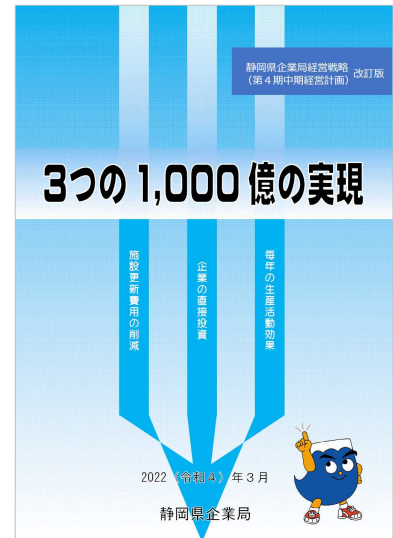
企業局情報通信

静岡県企業局
 ● 電話 054-221-2153
 ● F A X 054-251-5381
 発行 令和4年4月25日

静岡県企業局経営戦略（第4期中期経営計画）改訂版の策定

静岡県企業局では2017(H29)年度に「経営戦略（第4期中期経営計画）」を策定し、健全経営の維持に努めてまいりました。その後の環境変化により、工業用水道及び水道事業では経営が悪化したことによる大胆なコスト削減等が、地域振興整備事業ではアフターコロナに向けた用地需要の高まり等が課題となり、これらに対応するため、県の総合計画の見直しを踏まえて見直しを行い、令和4年3月に改訂版を策定しました。

企業局ホームページで公開中
 (<https://www.pref.shizuoka.jp/kigyou/>)



◆ 計画期間と経営理念

計画期間	2018(H30)年度から2027(R9)年度までの10年間 (当初戦略の計画期間を引き継ぎ、2022(R4)年度以降を見直し)
経営理念	<p>サービス供給体制の充実と経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 工水・水道事業 良質な工業用水や安全・安心な水道水の安定的な供給 ○ 地域振興整備事業 企業投資を促す産業基盤整備の加速化 <p>こうした重要な役割を将来にわたって果たしていくために、各事業の課題を克服しながら、独立採算を原則として経営に当たります。</p>

◆ 企業局が経営する事業の現状

事業	項目	内容
工水 水道	職員	職員数の減少、年齢構成の偏り（中堅・若手職員の減少）
	施設・管路	老朽化の進行。水需要の減少に伴い過大となった施設
	経営状況	配水量の減少に伴う給水収益の減少
地域	用地造成	オーダーメイド方式やセミ・オーダーメイド方式を中心に工業用地の造成を実施。2019(R元)年度にセミ・レディーメイド方式を創設。

◆ 各事業の課題と経営の方向性

各事業の課題解決に向け、経営の方向性を見直しました。

事業	課題	課題の解決に向けて	経営の方向性
工水 水道	人材・組織体制	課題の解決に向けて	官民連携手法の導入、職員が創意工夫・経営革新を目指す風土の醸成
	維持管理と計画的更新		将来の水需要に見合った規模へのダウンサイジング・施設統合、IoT や AI 等の先端技術の活用
	経営基盤		運営効率化による脱炭素社会への貢献 技術の還元による地域貢献
地域	工業用地等の供給		多彩な造成方式を活用し、多様な企業ニーズに対応
	新たな事業展開と経営の健全性		戦略的な候補地選定と多彩な造成手法により、高付加価値な用地を供給

◆ 財政収支計画

計画期間は 10 年間ですが、工業用水道事業及び水道事業は、60 年間の経営状況を見込んだ上での計画とし、地域振興整備事業は、戦略的事業展開（2022(R4)～2032(R14)）における用地造成目標面積を見込んだ上での計画としています。

事業	考え方
工水 水道	○安全・安心な用水の安定供給の継続 <ul style="list-style-type: none"> ・今後 60 年間の更新事業を可能とする経営状況を確保 ・そのために不足する収益を給水収益の増収で対応 ・新規顧客の開拓、更なるコスト削減等に最大限努力
地域	○企業ニーズに対応した工業用地を適時適切に供給 <ul style="list-style-type: none"> ・レディーメード方式、セミ・レディーメード方式は、原則内部留保資金の範囲内で事業実施するが、他会計等からの借入についても検討 ・オーダーメード方式、セミ・オーダーメード方式は、あらかじめ資金の提供を受け実施

◆ 経営革新の取組

企業局が経営する各事業の健全経営を維持するため、経営革新による「3つの 1,000 億の実現」を目指します。

抜本的改革	施設整備費の 1,000 億円削減に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな管路整備手法の導入：管路二重化、パイプインパイプ工法 ・事業統合：富士川工業用水・東駿河湾工業用水の統合 榛南水道・大井川広域水道の統合 ・官民連携手法の導入
イノベーション・マネジメント	毎年 4 億円の収支改善 <ul style="list-style-type: none"> ・運営コストの削減：脱炭素社会に向けた電力使用量の削減、浄水発生土の処分費削減 等 ・収益の確保：革新的な資金運用、小水力発電 等
戦略的事業展開	1,000 億円の直接投資と 1,000 億円／年の生産活動効果を目指す取組 <ul style="list-style-type: none"> ・セミ・レディーメード方式による用地供給スピードの加速化 ・交通利便性等エビデンスを重視した候補地選定

CNF製品開発最前線 エフピー化成工業株式会社

エフピー化成工業株式会社様は、静清工業用水ユーザーの株式会社巴川製紙所様と共同開発した新素材「グリーンチップ®CMF®」を使用した新商品を開発しました。「グリーンチップ®CMF®」は、石油由来樹脂の使用量を削減でき、CO2削減にも貢献する環境に優しい製品です。今回は、持続可能な脱炭素社会を目指して、環境に配慮した新商品開発に挑み続けるエフピー化成工業株式会社の赤澤英郎代表取締役にお話を伺いました。 ※「グリーンチップ®CMF®」は株式会社巴川製紙所の登録商標です。

ーエフピー化成工業株式会社はどんな会社ですか？ー

弊社は平成28年8月に創立した新しい会社です。私は、富士市内の紙加工会社に勤め、難処理古紙のリサイクルについて研究していました。そこで樹脂と難処理古紙の混合技術の確立に成功したことと、以前から“環境を考える会社をつくりたい”と思っていたことから、新会社を立ち上げました。この頃、海洋汚染や地球環境問題への関心が高まっていて、プラスチックの利便性を失わずにプラスチック使用量を削減できる、環境に配慮した素材を作れないかと考えたのが、「グリーンチップ®CMF®」開発のきっかけでした。



代表取締役 赤澤英郎さん

ー「グリーンチップ®CMF®」はどのようなものですか？ー

汎用プラスチックの一つであるポリプロピレン(PP)やポリエチレン(PE)等に、天然素材であるセルロースファイバーを配合した複合樹脂です。セルロース“ナノ”ファイバーはナノレベルの微細な繊維のため、樹脂と混合するのがとても難しい素材です。細かな繊維は凝集しやすく均一に分散させることが難しいため、物性も下がってしまいます。そこで弊社は、共同開発した株式会社巴川製紙所様や、富士市、静岡県の工業技術センターの協力を得て、セルロース素材の混合条件など何千通りもの試行錯誤を重ね、3年かけてようやく繊維の高分散技術化に成功し、物性もプラスチック単体以上の安定した評価が得られるようになりました。

また、セルロースファイバーを高配合すると、成形が難しくなるのですが、独自の混練製法により、成形するための流動性調整が可能となりました。これにより、肉厚から肉薄まで様々な分野での成形が可能です。



商品化した「カルトン」

さらに、セルロースファイバーを51%以上配合することで可燃物扱いとなります。使用するセルロースは木材等から抽出した100%天然植物由来であるため、焼却により発生したCO2は樹木の成長と共に吸収され、酸素へ戻されるという循環型のプロセスが生まれます。もちろん「グリーンチップ®CMF®」は再生劣化が少ない事も特徴の一つで、リサイクルすることも可能です。石油由来樹脂の使用量削減、商品の軽量化も実現可能であり、SDGsの実現に貢献する環境に優しい新素材なのです。

ー御社が開発した新商品などについて教えてくださいー

まず、「グリーンチップ®CMF®」を使用したカルトン(受け渡し皿)です。カラーバリエーションも豊富に揃え、新型コロナウイルスにも有効とされる光触媒コーティングも施しています。金融機関の窓口用として、清水銀行様や富士宮信用金庫様、JA清水様などに採用していただきました。

材料として採用された、スプーン&フォークの新商品「Nogake(ノガケル)」の販売も始まりました。令和4年4月施行のプラスチック資源循環法の対象となるカトラリー関係でもバイオマスプラスチック(環境配慮型樹脂)の必要性が高まっています。日々、多くの企業様と新商品開発に向けた試作を続けています。



新商品「Nogake」の材料にも採用

ー最後に一言お願いしますー

人間と自然がそれぞれ無理なく共存できる環境を作っていくことが重要だと考えています。今ある環境を守り、後世に豊かな資源を残すためにも、バイオマスプラスチックの普及は不可欠です。

「グリーンチップ®CMF®」の普及とともに、更なる環境配慮型素材の開発に取り組み、人間も自然も無理なく豊かな生活を送れるような未来になるよう、これからもチャレンジを続けたいと思っています。

水道事業の業務状況(令和4年3月25日現在)

3月の使用水量は、前年度同期比で、駿豆水道は97.1%、榛南水道は99.5%と減少し、遠州水道は103.9%と増加し、全体では102.7%となっています。(単位: 千m³、%)

水道名	基本水量 (日量)		基本水量 a		使用水量 b		使用率 b/a
			3月分	累計	3月分	累計	累計
駿豆	当該年度	100	2,800	36,500	777	10,157	27.8
	前年度同期	100	2,800	36,500	801	10,574	29.0
	前年度同期比	100.0	100.0	100.0	97.1	96.1	
榛南	当該年度	27	756	9,855	405	5,345	54.2
	前年度同期	27	756	9,855	408	5,503	55.8
	前年度同期比	100.0	100.0	100.0	99.5	97.1	
遠州	当該年度	292	8,179	106,617	4,915	61,674	57.8
	前年度同期	292	8,179	106,617	4,731	61,014	57.2
	前年度同期比	100.0	100.0	100.0	103.9	101.1	
合計	当該年度	419	11,735	152,972	6,097	77,176	50.5
	前年度同期	419	11,735	152,972	5,940	77,091	50.4
	前年度同期比	100.0	100.0	100.0	102.7	100.1	

工業用水道事業の業務状況(令和4年3月25日現在)

3月の使用水量は、前年度同期比で、富士川工水は105.3%と増加し、柿田川工水は99.2%、東駿河湾工水は94.0%、静清工水は97.9%、中遠工水は93.3%、西遠工水は96.2%、湖西工水は96.5%と減少し、全体では96.1%となっています。(単位: 千m³、%)

工水名	基本水量 (日量)		基本水量 a		使用水量 b		使用率 b/a
			3月分	累計	3月分	累計	累計
柿田川	当該年度	100	2,800	36,500	2,663	34,992	95.9
	前年度同期	100	2,800	36,500	2,685	35,072	96.1
	前年度同期比	100.0	100.0	100.0	99.2	99.8	
富士川	当該年度	27	754	9,863	575	7,443	75.5
	前年度同期	27	764	20,670	546	6,352	30.7
	前年度同期比	98.8	98.8	47.7	105.3	117.2	
東駿河湾	当該年度	361	10,107	132,128	6,486	87,734	66.4
	前年度同期	364	10,203	133,948	6,897	88,406	66.0
	前年度同期比	99.1	99.1	98.6	94.0	99.2	
静清	当該年度	51	1,534	18,528	945	12,644	68.2
	前年度同期	52	1,542	18,622	965	12,576	67.5
	前年度同期比	99.5	99.5	99.5	97.9	100.5	
中遠	当該年度	34	950	12,398	376	4,830	39.0
	前年度同期	42	1,186	15,445	403	5,006	32.4
	前年度同期比	80.1	80.1	80.3	93.3	96.5	
西遠	当該年度	29	866	10,760	549	7,292	67.8
	前年度同期	34	1,000	12,549	571	7,359	58.6
	前年度同期比	86.6	86.6	85.7	96.2	99.1	
湖西	当該年度	17	496	5,957	269	3,578	60.1
	前年度同期	17	496	5,954	279	3,679	61.8
	前年度同期比	100.0	100.0	100.1	96.5	97.3	
合計	当該年度	619	17,507	226,134	11,863	158,513	70.1
	前年度同期	636	17,991	243,688	12,346	158,450	65.0
	前年度同期比	97.3	97.3	92.8	96.1	100.0	